



神医 FAXニュース

第559号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

医師会活動、国民の理解促進へ 「プロジェクト」

-10月にシンポ-

日本医師会は9日、医師会の活動を広く国民に知ってもらうため、「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」を始めると発表した。第1弾として、10月11日午後2時から日医会館で、「有事の医師会活動～地域、住民を守る活動」をテーマにしたシンポジウムを開く。渡辺弘司常任理事が会見で、プロジェクトを説明した。医師の活動は多様なため、「一人一人の医師が全てに関わることができない」と指摘。「さまざまな専門性を持つ多くの医師が医師会活動に参加し、分担・連携することで、地域を面として支えることができる。こうした医師会活動をなるべく多くの方に知ってもらい、理解してもらうことがプロジェクトの趣旨」と述べた。

●シンポで「新宿モデル」紹介

10月のシンポジウムでは、大規模災害時の医師会活動、新型コロナウイルス感染症などを、テーマとする。黒瀬巖常任理事は会見で、シンポジウムでも取り上げる予定のコロナ医療提供体制の「新宿モデル」を紹介。政府が初めて緊急事態宣言を出した直後の2020年4月の段階で、新宿区医師会と区、国立国際医療研究センター病院などが連携して、症状に応じた入院・療養体制を構築したことを説明した。「早期の段階で、なぜこのような体制を構築できたのかを知ってほしい」と呼びかけた。シンポジウムの様子は、YouTubeでライブ配信するほか、終了後に日医のホームページから閲覧できるようにする予定だ。プロジェクトでは、このシンポジウムを第一歩として、半年ごとのペースでさまざまな企画を打ち出す。

メディアファックス8月10日

診療報酬の6月改定、 「課題はかなりある」

-日医・松本会長-

診療報酬改定の施行時期を4月から6月に後ろ倒しする方針を中医協が了承したことを受け、日本医師会の松本吉郎会長は2日の会見で、「課題はかなりある。それを解決した上での話だと思う」と述べた。

●恩恵を受けるのはベンダー

長島常任理事

会見に同席した中医協委員の長島公之常任理事は、後ろ倒しで大きな恩恵を受けるのは、電子カルテやレセプトコンピューターのベンダーだと指摘。「さまざまな費用の軽減など、(ベンダーが受けた恩恵が)医療機関に確実に還元されることが重要」だと述べた。国に対しては、「どのようなメリットとマイナス

の影響があるかを丁寧に調査し、メリットが大きくなるように、悪い影響はないように、しっかり対応してほしい」と訴えた。医療現場への丁寧な周知により、「不安や混乱がないようにすることが重要」だとも述べた。メディアファックス8月3日

来年度の概算要求へ、 厚労相に要望書提出

-日医-

日本医師会は2日の会見で、2024年度予算概算要求に向けた要望書を、加藤勝信厚生労働相に先月31日に提出したと発表した。▽新型コロナ▽医師の働き方改革▽地域医療▽医療DXの適切な推進一の大きく4つについて、予算の確保を求めている。コロナ関連では、「いかなる感染症の蔓延が起きても、感染症以外の医療も確保しつつ、必要な方に必要な医療を安定的に提供することができる体制を構築する必要がある」と強調。新興感染症に対応する人材確保や、医療従事者らへの支援・補償などを訴えた。働き方改革が始まる24年度に向けては、「国民に安心・安全な医療提供体制を構築することが必要」だと説明。大学病院の働き方改革の支援や、医療従事者のタスクシェア/シフト推進への支援を促した。医療DX関連では、医療機関のサイバーセキュリティ対策費用の支援を要請した。

●トリプル改定、物価高騰・賃金上昇も考慮を

24年度トリプル改定に向けては、政府が6月に閣議決定した「骨太の方針」も踏まえ、「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性」に基づいた改定が実現するよう求める」とした。会見した松本吉郎会長によると、加藤厚労相は「8月末までの概算要求に向け、要望を踏まえてしっかり対応したい」と応じた。松本会長は今後、政府・与党への要望活動を進める意向を示した。

メディアファックス8月3日

「統括庁」発足は来月1日

-政府、正式に決定-

政府は8日、感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」の設置について、施行期日を9月1日とする政令を閣議決定した。後藤茂之経済再生担当相は閣議後の会見で、「統括庁の設置に向けた準備をさらに進めるとともに、次の感染症危機に迅速かつ的確に対応すべく万全を期したい」と述べた。統括庁は、通常国会で成立した改正新型インフルエンザ等対策特別措置法・内閣法に基づき、新設する。まだ正式に決めていなかった改正法の施行期日などを閣議決定した。

メディアファックス8月9日

最	旬	医	界	
		情		報

心臓修復パッチ実用化へ

ー福井、繊維業と大学タッグー

福井市のニット生地製造会社「福井経編興業」などが産学のタッグで開発に成功した心臓手術用の修復パッチが7月、厚生労働省の製造販売承認を取得した。本年度中の販売開始を目指す。再手術を減らし、先天性心疾患の患者の負担を軽減すると期待されている。開発は池井戸潤さんの小説「下町ロケットガウディ計画」に登場する新技術のモチーフになった。「1回で手術を済ませるパッチを作れないか」。高木義秀社長(69)が大坂医科薬科大の根本慎太郎教授から相談を受けたことがきっかけだった。帝人が加わり、3者での開発が2014年に始まった。パッチは心臓の欠損や血管が狭い部分を治療する際に縫い付けて使用する。乳児や幼児のうちに手術することが多く、既製品では体内での劣化や子どもの成長に伴い大きさが不足して、再手術が必要になることがある。体内に吸収される糸とされない糸で編み上げ、ゼラチンで覆った構造。ゼラチンと糸の分解に伴い、細胞がパッチに入り込み、劣化しにくい。吸収されない糸の編み目の構造が心臓の成長に合わせて拡張し、再手術を回避できると期待される。2000年以降、海外製品の台頭で衣料関係の受注が減少。高木社長が「繊維業界はどうなるのか」と不安を覚え、絹を編む技術や人工血管の開発に活路を開こうとしていた頃の打診だった。「これ、面白いよ。やろうよ」。社員と話し、着手。試作品を作り始めた時は、下敷きのように硬く、手術で使う品質には程遠かった。根本教授と最適な生地を模索し続けた。14年、奮闘する高木社長の元に池井戸さんから別件の靴のメッシュ素材に関する取材依頼が舞い込んだ。東京に向き説明をした後「30分だけお時間をいただけませんか」と切り出し、パッチの開発経緯を熱く語った。池井戸さんの工場訪問が15年に実現。根本教授の手術も共に見学した。小さな心臓が一生懸命動き出そうとする様子を見て、高木社長は「子どもたちを救いたい」と胸を打たれた。隣で池井戸さんは涙を流していた。約1カ月後に池井戸さんからメールで送られてきたのが「ガウディ計画」の原稿。福井経編は、心臓の人工弁の開発に心血を注ぐ企業のモデルになった。「びっくり。大感激やね」と読んだ興奮は忘れられない。パッチは19年から34人に臨床試験を行い、不具合や再手術はない。今年1月に帝人側が厚生労働省に製造販売承認を申請した。ハードルはいくつもあったが「仲間がいることで前向きに取り組めた」と高木社長。小説化に伴う応援の声にも支えられた。「今まで自分が歩いてきた道、社員の働きは無駄じゃなかったと安堵している。メディカルの分野で、他にも製品を作りたい」と展望した。【共同】

メディファックス8月9日

若手職員の能力発揮へ、地域医療施設で「宿泊研修」

ー厚生労働省改革ー

厚生労働省改革実行チームは2日、省改革の取り組み状況や、全職員を対象にしたアンケート結果を確認した。アンケート結果からは、特に若年層職員の職場満足度を高める取り組み

を検討する必要性が浮上。職員がやりがいを持って能力を発揮できるように、新たな取り組みとして、地域医療などを積極的に担う施設に滞在し、現場の課題意識を学ぶ「短期宿泊型の実地研修」を手がける方針を示した。

●厚生労働省の職場、「家族・友人に勧められない」

アンケートは、1月中旬～2月上旬に実施。職員全体の意識として、「厚生労働省で働くことを誇りには思っているが、良い職場として家族や友人に勧めることはできない」と感じていることが明らかになった。職場満足度については、特に39歳以下の若年層職員で落ち込みが見られるため、満足度を底上げする取り組みを深掘りする必要があると分析した。このため、今後の改革として、「個々の職員をエンパワーメントするための取り組み」をさらに深めていく方針を提示。「介護・福祉・地域医療等に積極的に取り組む施設に滞在し、現場の課題意識や実践について学ぶ短期宿泊型の実地研修」を新たに行うとした。

メディファックス8月4日

被爆者の記録、次世代に伝承

ー広島県医「風化させず」ー

広島県医師会は昨年8月から、県医師会館1階ロビーに「被爆伝承コーナー」を設けている。原爆の被害に遭った人たちの死亡診断書やカルテ、北米・南米の海外在住被爆者への健診の記録などが並ぶ。医療者がどのように被爆と向き合ったか、次世代に伝えたい考えだ。広島県医の松村誠会長は「原爆の記憶を風化させてはならない、という思いで伝承コーナーを設けた」と説明。核兵器のない平和な世界の実現を訴えている。

●「焼死」「中毒死」から「ラ線障害」へ

当時の死亡診断書を見ると、原爆投下直後の1945年8月7日ごろには、死亡原因に「戦災死」「戦災焼死」といった記載が見られる。それが8月15日ごろからは「中毒死」「ガス中毒死」、投下から1カ月程度がたった9月ごろには「ラ線(ラジウム線)障害」と記載されるようになった。投下直後には明確な原因が分からず、時間を経て、次第に原爆の状況が明らかになってきた様子が分かる資料だ。広島県医は在外被爆者支援事業として、77年から在北米被爆者健康相談等事業、85年からは在南米被爆者健康相談等事業に取り組んでいる。

メディファックス8月8日

DXで遠隔看護可能に

ーNTTコム眼鏡型端末使いー

NTTコミュニケーションズが14日、愛媛県四国中央市のHITO病院で、医療分野のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた実証実験の様子を公開した。患者のベッドに設置したカメラの映像を、別の場所にいる看護師が着用した眼鏡型端末「スマートグラス」で確認。患者の異常の早期発見や看護師の負担軽減につなげ、医療の効率化を狙う。導入されたのは、患者が看護師に合図を送るボタンを押すと、病室の映像がスマートグラス上でリアルタイムに確認できるシステム。スマートグラスには通話機能も付いており、映像を見ながら、患者や他の看護師とコミュニケーションを取ることにも可能だ。実験に参加した山本小百合副看護師長は「適切な判断を迅速に行えるようになる。有効活用すれば、動線の無駄を省き、少ない人数でも質の高い看護を提供できるようになるだろう」と手応えを語った。NTTコミュニケーションズやHITO病院は本年度中の利用開始を目指し、機材を増やすなど規模を拡大しながら実験を続ける方針だ。【共同】

メディファックス7月19日